



ITU-D SG2会合結果概要

総務省 国際戦略局 国際政策課 ITU係長

ことう あきら
後藤 晃



1. はじめに

2020年2月23日(日)~28日(金)にかけてスイス・ジュネーブのITU本部において開催された、「持続可能な開発の促進のためのICTサービス及びアプリケーション」に関する研究活動を所掌する国際電気通信連合電気通信開発部門 (ITU-D) 第2研究委員会 (SG2) の今次研究会期 (2018-2021) 第3回目の会合の概要について報告する。

2. 会合概要

2.1 会合全般

課題1:スマート社会、課題2:eヘルス、課題3:サイバーセキュリティ、課題4:規格適合性及び相互運用性 (C&I)、課題5:防災ICT、課題6:環境ICT、課題7:電磁ばく露対策の7つの研究課題について会合が開催され、各課題に関するベストプラクティスや最終報告書テキスト案等107件の寄書について審議が行われたほか、SG全体の方針の策定や課題間の連携・調整等について議長、ラポータ、副ラポータ等関係者間で事前協議するマネージメントチーム会合及びSG2会合参加者全員で審議するプレナリー会合が行われた。会合にはアフリカ・中東諸国を中心に約100名が現地で参加したほか、新型コロナウイルスの影響を受けてリモート参加も多かった (中国は全員リモート参加)。

今後、2021年3月のSG2会合での最終報告書の完成に向け、各課題とも2020年10月のSG2ラポータ会合では、これまでの寄書の審議やワークショップでの議論の結果のほか、最終段階で提出された寄書の内容も盛り込み、最終報告書案の確認・最終化作業を進めることになる。

2.2 電気通信開発局長スピーチ

ボグダン電気通信開発局 (BDT) 局長より、SGとBDTの活動の連携、BDT本部と地域事務所の活動の連携をそれぞれ強化することによりシナジー効果を高めるべく取り組んでいること、地域でのプロジェクト等の活動を通じて技術革新の恩恵を開発途上国に普及させるインターコネクト・ワールドの実現を目指していること、2021年11月8日から19日にかけてエチオピア首都アディスアベバで開催される世界電気通信開発会議 (WTDC-21) に向けた検討・準備の加速化を要望した。

2.3 主な審議内容

【課題1:スマート社会】

梅澤 由起副ラポータ (KDDI) が退任し、後任に同社の中山 善博氏が就任する旨ラポータより説明があり、梅澤氏のこれまでの功績に対して労いの言葉が述べられた。



■ 今次ITU-D SG2会合参加者によるフォトセッション

寄書の審議において、中山副レポートより、KDDIが2015年から全国の小中高校で「スマートフォン安全教室」を開催し、生徒がルールやマナーを学んで自分でリスクを回避できるよう取り組んでいる事例を紹介した。

そのほか、ベナンよりスマートシティに向けた革新的なトレーニングと研究、ロシアより駐車料金メータなど高度道路交通システム (ITS) の全ての構成要素を一つのプラットフォームに統合した事例、パレスチナより国家デジタル変革政策を策定するための統一的ビジョン、中国よりスマートシティのトップレベルデザインの特徴や地方で採用されている組織、管理、運用、協力の効率的なメカニズム及びスマートシティに不可欠な都市住宅地域の防火システム、ニジェールより2017年にスタートしたスマートビレッジ・プロジェクト、インテル社 (米国) より5Gのグローバルな現状と最新動向及びWi-Fi 6 (IEEE 802.11ax) の最新情報、韓国より都市のリソース、データ、サービスをつなげるプラットフォームとして考えるスマートシティ戦略、BDTより食料と農業のための国際フォーラム (GFFA) 2019で提案された国際的な食料と農業のためのデジタル評議会の設立コンセプトについて、それぞれ説明があり、質疑応答及び議論が行われた。

併せて、課題1では「スマートシティ創建のためのセキュリティと信頼」と題する年次報告書案を取りまとめ、その成果を報告する特別セッションをSG2プレナリーの一環として開催し、ベナンより同報告書全体の概要、小林副レポート (NEC) より同社の生体認証技術を活用したチリでの学校給食プログラム及び長野県塩尻市における公共の安全

性確保の取組み、エジプト電気通信規制庁より光ファイバーベースのインフラ整備による安全で高信頼の新首都構築について紹介した。

同報告書案にはスマートシティに係るセキュリティとプライバシーに関する記述が多く含まれていたことから、サイバーセキュリティを扱う課題3との検討重複を避けるために調整が必要との指摘が同課題レポート (フランス・オレンジ社) や米国からなされた。課題1と課題3のマネージメントチーム間の協議の結果、3月末まで1か月の期間を設けて内容の精査や修正を行った後に公表する方向で作業を進めることとなった。

【課題2：eヘルス】

我が国の事例として、当方よりNTTドコモによる5Gを活用した地域医療の充実及び救急医療の高度化に関する遠隔医療実証事業、神谷 英美氏 (総務省) よりアルム (Allm Inc.) によるスマートフォンを用いた遠隔医療実証事業について説明した。インテル社及び副レポート (ハイチ) より遠隔医療は院内感染の防止等の効果が期待できるため新型コロナウイルス対策も含めて有効である等評価するコメントを得た。

また、中島 功レポート (東海大学) より救急車の通信をサポートするための光学分析に関する全国調査、デジタル医療の経済的側面に関する研究及びユニバーサルサービス基金を活用したeヘルスプロジェクトに関する最終報告書テキスト案、SDGs達成に向けた医療へのICTの更なる活用について研究するという次期研究会期の作業計画案につ



■ 会合の様子 (課題1特別セッションで講演する小林副レポート (壇上右から1人目))



いて説明した。

そのほか、副レポート（ハイチ）より特に患者に利益をもたらすためのeヘルスの活用事例、ロシアより遠隔医療法の導入に伴う主な法律及び規制の改正の概要、セネガルより2019年11月に開催されたデジタルヘルス・リーダーシップのための人材育成に関する地域ワークショップの結果、BDTよりWHOやEU等と連携して構築している欧州mHealth and Innovation Hubの最新状況について、それぞれ説明し、質疑応答及び議論が行われた。

なお、我が国より、2020年10月のSG2レポート会合において半日のeヘルスワークショップの開催をプレナリー会合に提案し、了承された。

【課題3：サイバーセキュリティ】

ロシアより2010年に施行された有害な情報から児童を保護するための法律及びメディアによる法令違反に対処するためのルール、ニジェールより同国の大学のコース内容が古く教授方法が効果的ではないためにサイバーセキュリティに関する主要な知見を提供できていないという課題、中国よりサイバーセキュリティ意識向上週間及びネットワークセキュリティ技術開発と国際協調のためのフォーラムの結果概要、メキシコよりSNSやオンラインショッピングの利用等インターネットにおけるセキュリティと信頼性に関するインタビューベースのトレンドの分析、スーダンよりサイバーセキュリティに関連するWSISプロジェクト、シンガポールより大西洋諸島の重要インフラのための人材育成及びCIRT設立、コンゴより経済成長に伴うサイバーセキュリティ向上の必要性、デロイト社（米国）よりIoTが障害者へ多くの利益をもたらす一方でサイバーセキュリティの観点からリスクが増大していること、川森 雅仁氏（慶応義塾大学）より電気通信リレーサービスやリモートキャプションサービスなどICTアクセシビリティに関連するサイバーセキュリティの課題、英国よりIoTの利用者保護に関する2018年実施規則及びETSI標準、韓国よりサイバーセキュリティ国家戦略の実行計画及び個人情報保護法とその実装等についてそれぞれ説明した。

また、永沼 美保副レポート（NEC）が中心となって10月のSG2レポート会合でのサイバーセキュリティに関するワークショップをアレンジすることとなった。

【課題4：適合性と相互運用性（C&I）】

モーリタニア（レポート）より最終報告書第1章「SDGsを

達成するICT端末」及び第2章「C&I」のテキスト草案、アルジェリアテレコム（副レポート）より最終報告書第3章「偽造改造端末対策」のテキスト改訂案、コモロより立法機関が機器の適合性とネットワークの相互運用性に関するガイドラインを規制に含めた事例、ギニアよりC&Iによって提供される便益を強化するために多くの国が国内や2国間、多国間レベルで調和したC&Iシステムを採用する一方で様々な困難に直面してこのアプローチを採用できていない開発途上国が残されていること、ガーナより柔軟なC&I体制を構築することでユーザーやネットワーク間で通信/ICT端末に高いレベルの信頼性を確保するための取組み、オマーン（欠席のためケニアが代読）より同国通信規制機関の検査チームが適合性評価に加えて関連する規制命令や決定への準拠を保証するために市場で入手できる全てのICT端末の型式承認を目指す取組み、ケニアより同国通信局による偽造ICT製品対策、BDTよりITUのC&Iトレーニングプログラムの概要についてそれぞれ説明した。

【課題5：防災ICT】

当方より災害時の通信途絶環境下で避難所の被災者向けに救援情報等の配信、被災者からの援助要請情報の収集や災害対応者が必要とする被災情報の収集を可能とする可搬型通信システム「LACS (Locally Accessible Cloud System)」を紹介し、今中 秀郎副レポート（NICT）よりMDRU (Movable and Deployable ICT Resource Unit) との差違（両者はソフトウェアが異なり、MDRUは電話サービスを提供するのに対してLACSはSNS等のクラウドサービスを提供）について補足した。そのほか、コンゴ民より公的機関がエボラ出血熱対策として警報を発生し救援活動を計画するため被災地の人々が公的機関等に罹患や災害の発生を知らせるチャンネル（特別な電話番号）の提供、Loon LLC（米国）よりバルーンを用いた成層圏通信プラットフォームサービスにより通信途絶時における防災及び緊急通信をサポートする事例、中国より無人航空機（UAV）と無線通信技術の統合開発の傾向分析、UAV緊急通信における新たな技術の研究推進方法、ネットワーク化されたUAV緊急シナリオとUAV緊急通信モードの要件の研究結果、Facebookより災害時の通信可能エリアをリアルタイムに判断できる災害マップ・プログラムの取組み、インドより災害管理におけるソーシャルメディアプラットフォームの役割と利用事例、人工知能ベースのSNS情報分析ツールについてそれぞれ説明した。

また、10月のSG2ラポータ会合において緊急通信の準備や災害リスクの軽減等を促進するための政策環境に関するワークショップを開催することとした。

【課題6：環境ICT】

当方より信州大学が作成した最終報告書第1章パート3「気候変動のモニタリングのための新技術の実装」のテキスト草案について説明したほか、SG2議長及びラポータ（インド）から要請を受けた同章パート1「気候変動のモニタリング及び影響抑制のための新技術等」の追加執筆について信州大学が快諾した。

最終報告書関連では、ラポータより電子廃棄物管理に関して増え続ける問題を減らすためにITU及び世界中の国々で現在行われている様々な活動の概要を取りまとめた「電子廃棄物に関する背景」のテキスト草案、ベナンより電子廃棄物の定義、環境と人間の健康への影響、電子廃棄物削減のために消費者が取るべき行動をまとめた第1章パート2のテキスト草案、カメルーンより電子廃棄物処理システムの開発に関する主な検討事項、電子廃棄物処理チェーンや管理システムにおける関係者の役割、資金調達と開発のモデルについてまとめた第2章のテキスト草案、セネガルより電子機器の陳腐化や耐用年数終了による定期的な交換の結果、一部の国では検査なしで輸入される多数の機器への対策が必要となっている現状をまとめた第2章「電子廃棄物管理戦略」のテキスト草案についてそれぞれ説明した。

そのほか、ブルンジより東アフリカ共同体が国家・地域双方のレベルで電子廃棄物管理に関して実施しているイニシアチブ、ラポータよりインドの政府、公共部門及び民間部門の利害関係者が電子廃棄物管理に向けて実施した活動、BDTより開発途上国における電子廃棄物管理の意識を高めるための継続的な努力や政治的意思の必要性についてそれぞれ説明した。

【課題7：電磁ばく露対策】

ハイチより同国電気通信評議会が策定した電磁ばく露から消費者を保護するための戦略、中央アフリカ共和国より移動通信事業者のICTインフラによって生じる人体の電磁ばく露の問題とそれを解決するために政府が採用した規制及び戦略的措置、コンゴ民主共和国より非電離放射線から人々を保護する規制がなく電子端末機器の利用者は電磁界の有害な影響にさらされているため専門家から政府が取

るべき防止措置を提案されている現状、ブルンジより通信インフラ共有の適切な管理のための法的枠組みを確立して制限と閾値を含むガイドラインを導入することで人体の電磁ばく露を最小限に抑えることを可能にした事例、中国より2019年10月に公表された「電界、磁界、電磁場への人体ばく露に関する安全レベルのIEEE標準、0Hz～300GHz」の概要及びIEC95.1-2005標準バージョンとの相違点、GSMAより電磁ばく露制限遵守の管理に関する方針は科学的根拠、国際的な勧告や技術基準に基づく必要がある基地局を起因とする健康被害がないことはWHOガイドラインはじめ多くの研究結果によって証明されていること、ギニアより人々の放射線ばく露レベルを測定するために同国通信規制当局が講じた非電離放射線防護に関する国際委員会（ICNIRP）及びITUの勧告に準拠した無線通信サービスからの放射線ばく露のプロトコル設定制限やガイドライン作成、通信インフラ共有に関する法律の起草、放射線レベルの測定を行うための技術ツールの取得等の措置についてそれぞれ説明した。

3. 今後の会合日程

第3回ITU-D SG2ラポータ会合：2020年10月5日（月）～16日（金）（寄書提出期限：8月20日（翻訳付き）、9月22日（翻訳なし））

第4回ITU-D SG2会合：2021年3月15日（月）～19日（金）（併せて、SG2マネージメントチーム会合が3月14日（日）、SG1・SG2合同マネージメントチーム会合が3月21日（日）に開催予定。）

4. おわりに

最後に、本会合関係者各位の積極的な参加及び多大な貢献に対して、この場をお借りして心からの感謝、御礼を申し上げます。

ITU-DのSG会合には、開発途上国の情報通信所管庁や研究機関等が多数参加するところ、同会合の活用は国際貢献に加えて海外展開にとっても有効であると考えている。2020年10月の第3回SG2ラポータ会合が2021年3月の第4回SG会合で完成予定の各課題の最終報告書に盛り込まれる寄書の提出及びワークショップでの講演の最終的な機会となる。これらのスケジュールも踏まえて日本が主導する国内外の優良事例の紹介及びそれをステップとして海外展開につなげる場としてご検討いただけると幸いです。